

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券について・・・償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
建物、建物附属設備及び什器備品・・・定額法によっている。  
ソフトウェア・・・法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金・・・職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	45,370,429	6,583,311	51,953,740	0
奨学資金積立金	129,757,199	2,405,142	8,396,143	123,766,198
海外医療協力者会議積立金	4,101,740	1,025	0	4,102,765
ワーカー会議積立金	1,718,212	100,429	0	1,818,641
60周年記念事業準備資金	600,000	600,000	0	1,200,000
災害救援復興資金	17,598,987	116,703	4,166,086	13,549,604
海外保健医療協力資金	275,557,088	1,991,107	9,157,000	268,391,195
切手50周年記念事業準備資金	3,000,000	0	3,000,000	0
切手60周年記念事業準備資金	0	200,000	0	200,000
事務所取得資金	99,003,900	1,000,000	0	100,003,900
合計	576,707,555	12,997,717	76,672,969	513,032,303

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
奨学資金積立金	123,766,198	17,838,799	105,927,399	0
海外医療協力者会議積立金	4,102,765	0	4,102,765	0
ワーカー会議積立金	1,818,641	0	1,818,641	0
60周年記念事業準備資金	1,200,000	0	1,200,000	0
災害救援復興資金	13,549,604	5,690,188	7,859,416	0
海外保健医療協力資金	268,391,195	5,049,000	263,342,195	0
切手60周年記念事業準備資金	200,000	0	200,000	0
事務所取得資金	100,003,900	0	100,003,900	0
合計	513,032,303	28,577,987	484,454,316	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	347,625	347,624	1
建物附属設備	1,894,955	489,365	1,405,590
什器備品	9,802,688	5,478,048	4,324,640
合計	12,045,268	6,315,037	5,730,231

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	400,000,000	401,095,000	1,095,000
合 計	400,000,000	401,095,000	1,095,000

9. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取災害救援復興寄付金の当期支出額	4,166,086
合 計	4,166,086

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

①ワーカー及び職員の退職金制度について

従来、ワーカー及び職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職金規程(以下「旧制度」という。)に基づき退職給付債務及び退職給付引当資産を計上していたが、2015年3月31日をもって廃止し、2015年4月から新たな退職金規程(「新制度」(中小企業退職金共済制度)という。)を設け移行した。なお、旧制度の廃止に伴い、2015年3月31日までの勤務期間に対応する退職給付債務を、次の通り退職給付引当資産を取崩し支給した。

2014年度4月1日	退職給付債務	45,370,429
2014年度期中	退職金支給額	4,034,403
2014年度	退職給付費用	6,583,311
差引2015年3月31日	退職給付債務	47,919,337
2015年3月31日	退職金支給額	47,919,337

②収益事業等の公益目的事業への統合について

従来、収益事業等として区分経理していた「使用済み切手運動事業」を公益目的事業である「海外保健医療協力事業」に統合し当該収益事業を廃止することが、2015年3月10日をもって内閣府より認定された。よって、2015年4月1日をもって、収益事業等会計の資産および負債を公益目的事業会計及び法人会計に移行する。